

と一緒にやるのも一つの手かなということ
で、われわれJASPAも2年前に台湾の中
華民國資訊軟體協會(CISA)という団体
と提携を結んで情報交換会や企業の交
流を始めています。やはり中国をマーケッ
トとして見る流れというのは、方向としては
間違いないのでしょうか。

東條 基本的にはそうだと思います。中
国にはいろいろなリスクがあると言われな
がら足元はあれだけ成長していますし、情
報化投資も比較的堅調に推移しています
から、使わない手はない。ただ、ご案内のと
おり、短期乗り込みでいくと痛い目に遭うこ
とが多くて、成功していらっしゃる、あるい
は中国に長い方々の話を聞くと、やはり信
頼できるパートナーを見つけて、フロントは
現地の企業にやらせて利益を分け合う方
が、まだ今はいいいのではないですかと言わ
れます。もちろん自前でそこまでいければ
一番いいわけで、進出をお手伝いしようと
いう企業も中にはたくさんありますが、

進出形態にもよるのでしょうか、販路の

問題と商慣行の問題で苦戦されている方
が多いのも事実です。われわれも商談会
を含めていろいろな機会にミッションを出し
ながらネットワークを広げる努力を始めて
います中国では政府同士のある程度のお
手伝いがまだ効くようですので、ご遠慮
なくお声掛けください。

中島 分かりました。では、またその点につ
いては連合会のメンバーから、適宜、意見
や質問をさせていただきたいと思います。

中島 では次の質問なのですが、「自治
体クラウド」は、全国何カ所に拠点を作っ
て自治体のコストを削減しようという目的は
分かるのですが、その自治体システムを
今地元企業が受けている場合、その企
業の仕事が取り上げられるという話になっ
てしまうのではないかと。拠点として業務が
集中していく県はいいのですが、それ以
外の地域企業では、数少ない重要な発注
主である地方自治体を失ってしまうという
不安を持っている。

東條 難しい質問ですね。ご案内のとおり、

クラウドというのは基本的にはシステム
本体は集中して共用するというのが本質
なので、その部分は幾つかのところで平
行して開発しているものを束ねていくこ
とはなるでしょう。

東條 私が知る限り、総務省の自治体ク
ラウドプロジェクトで今動いているものの中
身は、新規システムをクラウドで組んでみよ
うというのが北海道で、九州は県内あるい
は一部県外も含めて共同開発していくシ
ステムなので、まだ分散型というか、中央
で統一的に作って配るという形にはなって
いませんし、多分、これからそうはならな
いです。

ではどうなるかというと、多分、近所で集
まってだんだん共有化していった、その中
で優秀なものが生き残ってそれがはやっ
ていく。みんなが自分の県の中で今までど
おり安んじて開発して食べていくという時
代ではなくなるという意味ではそうです
が、一方で、自分でうまく組んだシステム
を、自分の県だけでなく県境を越えて各地

に提供していけるチャンスでもある。

少なくとも自治体は比較的業務の類似
性が高いので、だんだんそのように動く
と思うのです。要するに、そういう競争が起
こることではないですかね。

中島 優秀なシステム間で競争条件が
できてくるということですね。

東條 そのようにした方がいいのではな
いかと思っているのですけれどもね。

中島 そうなってくると、みんなもそれぞ
れのところで頑張りようがあるのですが。

東條 もちろん頑張る過程で残念というこ
とも起こるでしょうけれども、何となく中央
の大手が何か作って、それをみんなが使う
というようにはなりそうにないと思います。

中島 そうですか。そのように見通しを
言っていたら大変安心するのですが、何となくそういう不安を持っています。

東條 机の上で絵を描くという絵を
描きがちですよ。多分、総務省の中でも
自治体を見ている旧自治省の辺りが考え
ていることは、そういうことではないかと思
います。

中島 どうもありがとうございました。代表
質問の時間が長引いてしまいましたけれ
ども、東條課長からのお話の全般的なこと
でご質問やご意見があればどうぞ。

廣川 先ほどから中国のオフショアの話
が出ていますけれども、IT投資に関
しては、経済の活性化とリンクしている話
だと思うのです。そういう中で、日本の場合
は経済が空洞化して、さらに今は円高に
振れて、ますます海外に行っているという

のが現実だと思うのです。その中ではIT
投資も当然増える状況にはないと思いま
すが、その上に国内のIT投資もオフショア
がかなり大きい。IT投資が増えない中で、
さらに日本から出て行く、要するに空洞化
の加速ですよ。いかにIT投資を呼び戻
すか、オフショアの逆で日本に持ってくる、
内製化していくための政策が、僕は経産
省も含めて早急に必要なのではないかと
思っているのです。

それと同時に、海外に行っている製造
業などをいかに日本に呼び戻すかという
政策も、僕は非常に重要だと思っているの
です。

東條 総理肝煎りの国内投資促進円卓
会議が開催されていますが、実はそういう
ことをやろうとしたもののなのです。業界のそ
れぞれのトップを集めて、国内に雇用と投
資を持ってくるには一体何をしなければい
けないか、あるいはアジア展開、日本から
アジアの需要を取りに行くときに何が必
要かという話を聞いて、総理の下でみんな
で議論しながらまとめていくということをし
ています。最初の、オフショアで外に出て行
ったところをいかに呼び戻してくるかとい
う話は、今のユーザーを国内に呼び戻すこ
とによって開発拠点の空洞化を防ぐとい
うところが間接的にはあります。ただ、海外
にオフショアしないで国内に投資してもら
うために助成金を出すところまでは踏
み込んでいません。例えばクラウドのガイ
ドラインの中で、データの性状に応じてデー
タの保管場所等について、国外のデータ
センターで走っている国外のシステムに
ぼんと預けてしまうのではなくて、本当に
大事なデータは信頼性の確認されたデー
タセンターやシステムの中できちんと管理
するよう指定する。その辺りはこれから徐々
に整備していきます。その中で、クラウド
といえばグーグルやアマゾン、セールス
フォースへという話から、もう少しみんな
落ち着いて考えるようになっていくと思
います。それは一方で、値段の上でそれほど
大きく開きのないサービスが日本でも提
供されるようになりつつあるということも両方

要るわけですが、そういうことは起こって
くるでしょう。その中で出てくるカスタマイ
ゼーションやクラウドの手直し、システム改
変などをビジネスとしてどうつかまえてい
くかということなのではないでしょうか。

廣川 オフショアに出している開発工程
の大半は下流工程です。特に中小のソフ
トハウスにとっては一番ボリュームが大き
いところなのです。

それをいかに国内に呼び戻すかという
施策は、方法論としてはいくつでもあると思
うのです。要するに、大きな問題はコスト
で、決して品質ではないので、日本国内の
コストというところに対してどのような施策
が政府として取れるかがポイントで、それ
はある面でお金で解決できる話なのです。
日本は品質はいいわけですから。そして、
それを地方にどのように分配させるかとい
うことでは、大手元請けに対する施策は
容易に取れるのではないかなと思うのです。

中島 容易に取れるというのは、例えばど
うするのですか。

廣川 例えば中国に出したときのコストと
日本でやったときのコストをフィフティ・フ
ィティにする。日本も今はコストが下がって
いて、中国に出すのとほぼ同じくらいだと思
うので、もう少しメリットを出してあげれば
いい。そういう施策を具体的に打ち出して
いただくと、皆さんハッピーになるのでは
ないでしょうか。

中島 メリットというのは、例えば助成金
や補填金などを付けるのですか。

廣川 そういう形もありますね。

東條 なるほど。

船橋 もともとオフショアに出す根本的な
理由は、ユーザーである大手の企業が予
算がないからですよ。企業は業績が良
くないときにはコストを下げたいと考えるの
は当然ですから、一番基本的な問題とし
て、経済が活性化しなければこの問題は
解決できないと私は思うのです。でも、そ
のところは日本の現状ではなかなか難し
いところもあります。この業界の中小にと
って今切実な問題は、オフショアによって
われわれの業界の人たちが下流工程で使

明けておめでとうございます。
JITRAD
中央イメージテクノロジー研究開発協同組合

理事長 安達 幸詔
〒111-0053 東京都台東区蔵前 3-1-10 蔵前セントラルビル7F
URL: http://www.jitrad.com/ TEL: 03-3866-0181

●(株)アーベルソフト
●(株)エヌ・アイ・エス
●(株)J・Cホールディングス
●(株)マイクロ・テクニカ
●(株)ラデックス
●(株)システム ツー・ワン
●(株)スティング

●インターソシオシステム(株)
●(株)ユーソフト
●T2メディアバル(有)
●(有)ソフトニカ
●(株)セレノ
●(株)LSC
●ニチカイ(株)

●(株)マトリックス
●(株)メディア・マジック
●(株)ウイズ
●桜木町法律事務所
●大村労務法制事務所
●山下税理士事務所
●発明プロデュース協会



廣川 六郎
JASPA会員
湘南ベイコンサルティング(株) 代表取締役